

◆交流学習会（シンポジウム）

これからの漁協経営と将来の姿について

酒井秀太

1. 目的

本県の水産業は燃油の高騰、漁場環境の悪化やデフレ不況の長期化による魚価の低迷などにより漁業生産額が伸び悩む一方、経費は増大して漁業経営は厳しい状況にあります。このようなことから各漁協の経営についても、各種事業の利益率の低下傾向がみられ、漁協運営の困難さに繋がっています。

そこで今後の漁協運営をどのように推進していくべきかについて、恩納村漁協組合長 金城氏に「恩納村漁協における組合運営の現状」と題し基調講演を、「これからの漁協経営と将来の姿について」と題し、パネリストの方々に現状を紹介をして頂くとともに、フロアーの皆様と意見を交換し、今後の漁協運営をどうするか考えていく。

2. 場所及び日程

平成18年10月2日（月）
沖縄県水産会館5階 大会議室

3. 基調講演

テーマ「恩納村漁協における組合運営の現状」

金城 重治氏

恩納村漁協 代表理事組合長

『講演内容要約』

恩納村漁協は昭和45年11月に名護漁協より分離し、組合員141名、組合長と職員2名で始まったが、当時漁協運営は大変苦しいものであった。しかし恩納村はリーフに囲まれ、増養殖に適した環境である。そこで復帰当時から普及員の指導を仰ぎ、ヒトエグサ養殖、ウニの増殖、ホンダワラの移植やモズクの増殖魚礁の設置などを行い、「作り育てる漁業」を目指す

ようになった。その後は組合員8名でモズク生産者グループを設立し、県内初の養殖モズクの水揚げを行った。また平成元年に組合員数名で始めた海ぶどう養殖が平成6年に成功、平成8年には沿岸漁業漁村振興構造改善事業を導入して海ぶどうの陸上養殖施設を建設し、その後は販路の構築と安定生産に向けた施設の拡充を行った。そしてこれらの生産物を恩納村に次々と建設されたリゾートホテル等に出荷することができるようになったのである。

これらと共に漁協運営にあたっておこなってきたことが2点ある。1点目は平成元年には水産学の知識のある指導担当職員を採用し、営漁指導を行ってきたことである。専門知識を持った職員が根拠に基づいて指導を行うことで、漁業者が指導を受け入れるようになり、指導が組合全体に行き渡るようになった結果、安定した生産ができるようになったのである。

2点目は平成3年に恩納村漁業振興会を設立したことである。この組織は組合員による7つの部会の中核である。各部会はそれぞれに総会を開き、営漁計画を策定・実行する。こうすることで漁業種ごとにあった計画を策定でき、さらに部会内で計画を徹底させることができるようになった。同時に部会内で生産技術の共有ができ生産性の向上にも繋がっている。さらに部会による購買事業の促進、浜売りの防止と一元出荷体制の構築等などもできるようになった。

このようにして現在の恩納村漁協があるのである。

4. コーディネーター

下地 敏彦 沖縄県漁連代表理事会長

5. パネリスト

守屋 大 JF 全漁連信用合併推進本部調査役
普天間 朝重 JA おきなわ 管理本部参事
比嘉 康雅 沖縄県漁青連会長

6. 助言者

金城 重治 恩納村漁協代表理事組合長

7. パネリストの意見集約

守屋大氏は、今までに784漁協が合併に参加して184漁協が誕生し、結果として平成10年には全国に1890あった漁協が1270まで減少したと話した。最近の合併の傾向としては複数の漁協が参加する大型の合併が多く1県1漁協の流れが加速しており、実際7県が1県1漁協である。しかし合併をしたからといってすぐに経営が良くなるわけではない。組織が大きくなる分危機管理能力が低下したり、強い地域意識のせいでただ合併しただけになるなどうまくいかない事例も多い。合併を成功させるには合併した後が重要で、新規事業への取り組みや施設の統廃合などが重要だと話した。

普天間朝重氏は県内27農協を統合し、JAおきなわをスタートさせた。その際に問題になったのは各組合の不良債権であった。これは他からの支援を受けることで対応できたが、支援の条件として人員・施設の削減が課せられた。事業の縮小化を余儀なくされ、初めの3年は組合員・組合共に我慢の時だったそうである。これらのことから合併に際して重要なのは組合自体の経営の健全化が最も重要だと話した。

比嘉康雅氏はまず理事などの漁協経営に携わる者が漁業者と直にあって漁協の実情を説明すること、そして事情を知ってもらった上で漁協の事業に協力してもらうことが必要であると話した。また漁業者も従来の漁業種だけでなく観光漁業などを取り入れた複合経営を視野に入れ、なおかつ漁業者でないとできないことを行い、漁業所得の向上を図ることが必要だと話した。

パネリストの意見発表後、会場との質疑応答が行われた。会場からは観光漁業、特にパヤオの利用についてのルール作りや、モズク等の一元集荷のためのルール作りの方法についての質問や、観光漁業力を入れていくのではなく、もっと販売に力を入れるべきではないのかという意見が上がった。

最後にコーディネーターの下地敏彦県漁連会長より、漁協は合併するのか、合併しないのなら単独でどうやっていくのか、また合併しなくても近隣の組合との事業を考えるのか、これらのことをするにはどうすれば良いのか、ということについて漁業者・漁協共に考え、漁業者の生活を安定したものにするには漁協が何をすれば良いのかという視点で考えていく必要があるとの総括があり、パネルディスカッションは終了した。



基調講演者「金城重治恩納村漁協長」



シンポジウム会場（水産会館）